

徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業
様式集

令和6年11月

周南市

第 1 記載要領

1 総則

①	第 2 「提出書類一覧」に従い、提案・提示を求めている事項について記述すること。また、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。
②	明確かつ具体的に記述すること。
③	造語、略語、専門用語は一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
④	他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記載すること。
⑤	提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

2 書式等

①	使用する用紙は、第 2 「提出書類一覧」に従って A 4 縦長もしくは A 3 横長を使用し、横書き片面とすること（図表等は除く）。
②	図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは 10 ポイント以上とし、上下左右に 20mm 程度の余白を設定すること。
③	各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、様式番号の後に番号を振ること。（例：様式〇－〇（1/3））
④	図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。
⑤	使用するソフトは、Microsoft 社製の Word 又は Excel を使用すること。ただし、Illustrator 等で作成し、Microsoft Word 又は Excel に貼り付けても良いものとする。また、図面集など CAD で提出するものは、SFC 形式によること。

3 留意事項

①	第 2 の 4（1）に示す提出書類のうち、公募設置等計画と図面集は、正本・副本とも構成法人の名称が類推できるような記載を行わないものとし、（様式 4-3）企業名対応表に準じて構成法人は設計企業 A、建設企業 B 等に置き換えること。
②	図面集と業務提案書の各ファイルの表紙及び背表紙等には、参加資格審査結果通知書に提示した「受付番号等」を記載すること。
③	提出書類の作成及び提出に必要な諸費用は、応募者負担とする。
④	公募設置等計画等関係書類の提出後の変更は認めない。
⑤	提出後の公募設置等計画等関係書類は返却しない。
⑥	公募設置等計画等関係書類は目的外で使用しない。

第2 提出書類一覧

1 公募設置等指針等に対する質問書（第一次審査・官民対話・第二次審査）

公募設置等指針を参照し提出すること。なお、第一次審査と官民対話、第二次審査の質問書は共通して本質問書を使用すること。

様式番号	書類名	枚数	部数
1-1	公募設置等指針等に関する質問書	適宜	1部

2 別添資料貸与申込書

要求水準書の別添資料で非公開とする資料の貸与を希望する場合は、提案書類の提出日までに以下の書類を提出すること。

様式番号	書類名	枚数	部数
1-2	別添資料貸与申込書	1	1部

3 第一次審査（参加資格）に関する提出書類

(1) 提出書類及び部数等

公募設置等指針を参照し、以下に示す書類を提出すること。

様式番号	書類名	枚数	部数
2-1	参加表明書兼誓約書	1	正1部 副1部
2-2	構成表	適宜	
2-3	委任状	適宜	
2-4	役員名簿	適宜	
2-5～2-14	参加資格審査申請調書 （設計、工事監理、建設、維持管理・運営、その他の企業、公募対象公園施設又は自主事業の運営企業等）	適宜	
	添付書類	適宜	
2-15	指定管理指定申請書	1	

(2) 提出方法

一次審査に関する提出書類は、以下に示す方法で提出すること。

提出期限は、令和6年11月5日（火）～令和7年1月31日（金）とする。

様式番号	提出方法	
共通 （全様式） ※	A4縦長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ、表紙及び裏表紙に「第一次審査に関する提出書類」と記載したものを提出すること。また、各様式及び構成法人毎に仕切りインデックスを入れて見出しを記載すること。	
	2-5～2-14	「参加資格審査申請調書は、業務毎、構成法人毎に記載し、

		様式に示す必要書類を添付すること。
--	--	-------------------

※ 共通とは、様式番号 2-1～2-15 までの全ての様式を指す。

各ファイルの表紙及び背表紙には、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業 一次審査に関する提出書類」と記載し、以下のラベルを下部に添付すること。

正本の場合	副本の場合
正本	副本
(代表法人名)	(代表法人名)

4 参加辞退届

公募設置等指針を参照し、以下に示す書類を提出すること。

提出期限は、令和 7 年 3 月 26 日（水）までとする。

様式番号	書類名	部数
3	参加辞退届	1 部

5 第二次審査（公募設置等計画等）に関する提出書類

(1) 提出書類及び部数等

公募設置等指針を参照し、以下に示す書類を提出すること。

様式番号	分類	書類名	作成 様式	用紙 サイズ	最大 枚数	部数	
書類審査に関する提出書類							
4-1		公募設置等計画等提出届兼誓約書	指定	A 4	1	正 1 部	
4-2		要求水準に関する誓約書	指定	A 4	1		
4-3		企業名対応表	指定	A 4	適宜		
事業全体に関する提案書類							
5	共通	提案書類（表紙）	指定	A 4	1	正 1 部 副 14 部	
5-1	全体 計画	事業全体コンセプト、地域活性化等	指定	A 3	2		
5-2		事業全体スケジュール	指定	A 3	1		
5-3		園内関係者との連携・調整	指定	A 4	1		
5-4		実施体制・遂行能力・リスク管理	指定	A 4	2		
5-5		市内発注率・地域連携	指定	A 4	2		
5-6		事業計画		指定	A 3		1
5-7				指定	A 3		1

様式番号	分類	書類名	作成 様式	用紙 サイズ	最大 枚数	部数	
5-8	Park- PFI 事 業・自 主事業	個別事業方針	指定	A 4	1		
5-9		飲食事業	指定	A 4	8		
		物販事業	指定				
		イベント事業	指定				
5-10		特定公 園施設	特定公園施設のデザイン性	指定	A 4		8
			特定公園施設の快適性の機能 性・平等利用の確保	指定			
			特定公園施設の構造・設備・環 境への配慮	指定			
5-11	指定管 理 事業	個別事業方針	指定	A 4	1		
5-12		準備業務・運営業務	指定	A 4	5		
5-13		維持管理業務	指定	A 4	5		
6-1～ 6-12	図面	図面集	—	A 3	適宜		
価格に関する提案							
7-1	価格 提案	価格提案書	指定	A 4	2		
7-2	内訳書 ※	設計費内訳書	任意	A 4	適宜		
7-3		解体・工事監理・建設費内訳書	任意	A 3	適宜		
7-4		開業準備費及びエントランス システム設計費内訳書	任意	A 4	適宜		
7-5		維持管理・運営費内訳書	任意	A 4	適宜		
7-6		公募対象公園施設及び屋内休 憩所内の自主事業収入算定表	任意	A 3	適宜		
7-7		屋内休憩所内以外の自主事業 費内訳書	任意	A 3	適宜		
その他							
—	電子データ（CD-R又はDVD-R）		任意	—	—	—	

※ 整備する特定公園施設の工種や規格、数量、単価等を記載した内訳書を作成すること。

※ 維持管理・運営費内訳はその金額の考え方ができるだけ分かるものを作成すること。

(2) 図面集

以下の図面を用意し、紙ファイル等に一括して綴じ、表紙に「図面集」と「受付番号等」を記載すること。様式は自由とする。

様式 番号	書類名	作成要領	作成 様式	用紙 サイズ	最大 頁数
6	図面集 (表紙)	・ 様式に従って記載すること。	指定	A 3	1

様式 番号	書類名	作成要領	作成 様式	用紙 サイズ	最大 頁数
6-1	徳山動物園 全体配置図	- 基本計画で示される各ゾーン配置と、本事業との関係性が分かるような徳山動物園全体の配置図を作成すること。 - 特に提案したい点が分かるように表現すること。	任意	A 3	1
6-2	建築・橋梁 概要	整備する建築・橋梁の概要を作成すること。	指定	A 4	1
6-3	面積表・仕 上げ表	- 整備する公園施設の面積表を作成すること。 - 外部仕上げ表及び諸室に関する内部仕上げ表を作成すること。	指定	A 3	適宜
6-4	透視図	- 鳥瞰図（屋内休憩所入口が見える方向より）：周辺道路との関係、南園芝生広場、オーバブリッジ等の活用状況がわかる表現とすること。 - 外観アイレベル図：南園芝生広場から屋内休憩所・オーバブリッジを見た透視図とし、植栽を含め、意匠を表現すること。 - 内観図：屋内休憩所の活用状況がわかる図とすること。	任意	A 3	3
6-5	公園施設一 般図 （各階平面 図・立面 図・断面 図）	- 特定公園施設のうち、建築物及び橋梁の平面図（各階、屋上階又は屋根伏図等）、立面図、断面図を作成すること。 - 各図面は、各公園施設の一棟ごと又は隣接した複数棟毎に作成すること。	任意	A 3	適宜
6-7	平面計画図	- 公募対象公園施と特定公園施設、利便増進施設の整備内容を示した平面計画図を作成すること。 - 計画地盤レベル、サイン（看板等）及び回遊動線並びにアクセス動線等を記載すること。	任意	A 3	適宜
6-8	植栽計画図	- 特定公園施設として整備する修景施設のうち植栽の計画図を作成すること。 - 主な樹種や花壇の植物種を記載すること。	任意	A 3	適宜
6-9	舗装・イン フラ計画図	整備する公園施設、インフラ設備等の園内の主要な舗装とその範囲及び面積、計画地盤レベルを示した舗装計画図を作成すること。インフラ設備の分岐や接続箇所を明示すること。	任意	A 3	適宜
6-10	樹木等 リスト	樹種及び花壇等の植物種、形状並びに樹木の新設・既存の区分を記載すること。	任意	A 3	適宜
6-11	備品 リスト	屋内休憩所における備品種別ごと又は諸室毎に設置する備品の	指定	A 3	適宜

様式 番号	書類名	作成要領	作成 様式	用紙 サイズ	最大 頁数
		仕様・寸法、数量等を記載すること。			
6-12	施工計画	屋内休憩所やオーバブリッジ、外構の整備工事等、各施工ステップ段階に応じた工事区域（工事車両動線等を含む）がわかるように工程計画図を作成すること。	任意	A 3	適宜

(3) 提案内容に関する公表用概要説明資料

提案内容に関する概要説明について、A3版1枚程度で提出すること。概要資料は、本市が第三者に公表することを前提とし、全体平面レイアウトを必ず掲載のうえ、提案内容の全容が簡潔に説明されているものとする。なお、本市は、当該資料を公募設置等予定者と次点者が決定するまでは第三者に公開しない。必要部数は「5 第二次審査（公募設置等計画等）に関する提出書類」の「事業全体に関する提案書類」に準ずること。

(4) 提出方法

公募設置等計画に関する提出書類は、以下に示す方法で提出すること。

提出期限は、令和7年4月9日（水）までとする。

様式	書類分類	提出方法
公開用概要 説明資料 5-1～5-13	事業全体 に関する 提案書類	公開用概要説明資料及び（様式 5-1～5-13）事業全体に関する提案書類は、A4縦長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ（A3版はA4版に折り込むこと。）、必要部数を提出すること。
		業務提案書毎にインデックスをつけること。
		表紙に「公募設置等計画」と「受付番号等」を記載すること。
6-1～6-12	図面集	（様式 6-1～6-12）図面集は、A4縦長左綴じの2穴パイプファイルに、A4サイズに折り込んだ上で一括して綴じ、必要部数を提出すること。
7-1～7-7	価格提案 に関する 書類	（様式 7-1）価格提案書及び内訳書等はまとめて封筒に入れ、封筒の表面に、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」及び「受付番号等」、「価格提案書在中」（朱書き）を記載の上、提出すること。
任意	電子 データ	電子データには、図面集（PDF形式）、公開用概要資料説明書（Microsoft社製のWord形式）、業務提案書（Microsoft社製のWord形式又はExcel形式及び前記すべてのPDF形式）を保存すること。なお、Excelを指定されている様式の電子データは、出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。
		電子データの表面等には、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業 提案書類電子データ」と「代表法人名」を記載すること。

各ファイルの表紙及び背表紙には、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業 図面集」もしくは「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業 業務提案書」と記載し、以下のラベルを下部に添付すること。

＜正本の場合＞

正本
（代表法人名）

＜副本の場合＞

副本 ○／14
（受付番号等）

令和 年 月 日

公募設置等指針等に関する質問書

周南市長

質問者 会社名

所在地

担当者

氏 名

所属

連絡先

電話

「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」の公募設置等指針等に関して、以下の質問がありますので提出します。

[illegible]

※ Microsoft社製 Excel (Windows版) のファイル形式で提出してください。

令和 年 月 日

別添資料貸与申込書

周南市長

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に関する資料の貸与について下記のとおり
申し込みます。

記

1. 貸与資料

○一覧表による

2. 貸与資料の取扱いについて

貸与資料の取扱いについて、下記の方針を遵守します。

- ・ 貸与する資料は一般公表することを前提としていない情報も含まれるため、第三者に対して開示・配布禁止とし、取扱いに注意する。
- ・ 貸与された資料を本事業に係る業務以外で使用しないこととする。
- ・ なお、第一次審査後の、申込者が属する応募グループへの配布は可能とするが、配布された代表法人または構成法人も上記を遵守する。

(担当者連絡先)

所 属

氏 名

所 在 地

電 話 番 号

ファックス番号

メールアドレス

参加表明書兼誓約書

周南市長

(代表法人)
所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名

印

令和6年11月1日付での公募設置等計画等の公表がありました「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」について、以下の構成法人からなる【代表法人名】グループとして参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、以下の構成法人等は、公募設置等計画に定められた応募者の参加資格要件を満たしていること、及び本表明書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の応募者の構成法人として「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に参加しないことを誓約します。

構成表

1. 代表法人（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

2. 設計企業（建築）（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

3. 設計企業（土木）（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

※ 記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

4. 工事監理企業（建築）（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

5. 工事監理企業（土木）（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

6. 建設企業（建築）（構成法人）	
所在地 商号又は名称 代表者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

※ 記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

7. 建設企業（土木）（構成法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

8. 建設企業（その他）※（構成法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

9. 管理・運営企業（構成法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

※ 記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。

※ 建設企業（その他）をグループに構成しない場合は、記載欄を削除すること。

様式 2-2 構成表

(4/4)

10. 橋梁の建設企業※（構成法人・協力法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

11. その他企業※（構成法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

12. 公募対象公園施設又は自主事業の運営企業※（構成法人）	
所 在 地 商号又は名称 代 表 者	印
担当者 氏 名 所 属 所在地 電 話 E-mail	F A X

- ※ 記載欄が足りない場合は、適宜記載欄及び枚数を増やすこと。
 ※ 橋梁の建設企業は構成法人又は協力法人のいずれかが分かるようにすること。
 ※ その他企業をグループに構成しない場合は、11の記載欄を削除すること。
 ※ 公募対象公園施設又は自主事業の運営企業をグループに構成しない場合は、12の記載欄を削除すること。

委任状

周南市長

当グループは、下記の法人を応募者の代表法人とし、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に関し、各構成法人等は下記の権限を代表法人に委任します。

なお、公募設置等計画が認定され、認定計画提出者となった場合は、各構成法人等は、認定計画提出者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

受任者 (代表法人)	所在地 商号又は名称 代表者	印
委任者 (応募団体の 構成法人)	所在地 商号又は名称 代表者	印
委任者 (応募団体の 構成法人)	所在地 商号又は名称 代表者	印
委任者 (応募団体の 構成法人)	所在地 商号又は名称 代表者	印
委任事項	1 下記事業に関する参加表明について 2 下記事業に関する参加資格申請について 3 下記事業に関する参加辞退について 4 下記事業に関する公募設置等計画の提出について 5 下記事業に関する各協定締結について 6 下記事業に関する公園施設設置管理許可及び都市公園占用許可について 7 下記事業に関する使用料の支払い及び経費の請求受領について 8 下記事業に関する契約に関する件	
事業名	「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」	

※ 欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

役員名簿

周南市長

下記のとおり、役員名簿を提出します。
また、この内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

法人(団体)名				
代 表 者				
所 在 地				
役 員 (代表者を含む。)	役職名	(ふりがな) 氏 名	生年月日	住所

- ※ 役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人（団体）に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。
- ※ 法人等のグループにより構成された団体は、代表法人、構成法人、協力法人等毎に提出すること。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

様式 2-5 参加資格審査申請書（設計企業（建築））

参加資格審査申請調書（設計企業（建築））

法人名			
一級建築士事務所登録番号		〇〇〇〇	
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の延床面積 600 m ² 以上の公共施設の実施設計の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		延床面積	〇, 〇〇〇. 〇〇m ²
		施設分類	※公共施設を記載
		施設概要	

※ 実績の有無に係らず、設計業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。
※ 実績の記載は3件まで（1件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。
※ 他の設計企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の 写し（最近1年間の未納がないことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民税）	
設計企業（建築）	9	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類		
	10	平成 21 年（2009 年）4 月以降の延床面積 600 m ² 以上の公共施設の実施設計の元請実績を証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。
※ 添付書類 10 は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

参加資格審査申請調書（設計企業（土木））

法人名			
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の最大支間長 20 m 以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		橋長	〇〇. 〇〇m
2	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の都市公園の詳細設計（実施設計）の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		面積	〇〇. 〇〇㎡

※ 実績の有無に係らず、設計企業（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は3件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の設計企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・ 県民税（法人市民税の写し（最近1 年間の未納がないことが証明でき るもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人 市民税）	
設計企業（土木）	9	平成21年（2009年）4月以降に最大支間長20m以 上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績 を証する書類		
設計企業（土木）	10	平成21年（2009年）4月以降の都市公園の詳細設計 の元請実績を証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類9、10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

様式 2-7 参加資格審査申請書（工事監理企業（建築））

参加資格審査申請調書（工事監理企業（建築））

法人名			
一級建築士事務所登録番号		〇〇〇〇	
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の延床面積 600 m ² 以上の公共施設の実施設計の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		延床面積	〇, 〇〇〇. 〇〇m ²
		施設分類	※公共施設を記載
		施設概要	

- ※ 実績の有無に係らず、工事監理業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。
 ※ 実績の記載は 3 件まで（1 件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。
 ※ 他の工事監理企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費 税）、地方税（地方消費税） 及び市・県民税（法人市民税の 写し（最近 1 年間の未納がな いことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民 税）	
工事監理企業（建 築）	9	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の 規定により、一級建築士事務所の登録を受けたもので あることを証する書類		
	10	平成 21 年（2009 年）4 月以降の延床面積 600 m ² 以上 の公共施設の実施設計の元請実績		

- ※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。
 ※ 添付書類 10 は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業
 務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

参加資格審査申請調書（工事監理企業（土木））

法人名			
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の最大支間長 20 m 以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		橋長	〇〇. 〇〇m
2	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の都市公園の詳細設計の元請実績	
		業務の名称	〇〇〇〇設計業務
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		面積	〇〇. 〇〇㎡

※ 実績の有無に係らず、工事監理業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は3件まで（1件でも可）とし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の工事監理企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の 写し（最近1年間の未納がないことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民税）	
工事監理企業（土木）	9	平成21年（2009年）4月以降の最大支間長20m以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の詳細設計の元請実績を証する書類		
	10	平成21年（2009年）4月以降の都市公園の詳細設計の元請実績を証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類9、10は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

参加資格審査申請調書（建設企業（建築））

法人名			
建設業許可番号		〇〇〇〇	
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降の延床面積 600 m ² 以上の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は 30%以上）としての施工実績	
		業務の名称	〇〇〇〇建設業務（施設名称：〇〇〇〇）
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		延床面積	〇, 〇〇〇. 〇〇m ²
		施設分類	※公共施設を記載
		施設概要	

※ 実績の有無に係らず、建設業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は 3 件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の建設企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費 税）、地方税（地方消費税） 及び市・県民税（法人市民税の 写し（最近1年間の未納がな いことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民 税）	
建設企業（建築）	9	建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定に よる建築工事業に係る特定建設業の許可を有すること を証する書類		
	10	周南市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事に登録 されており、等級がA等級に区分されていること証す る書類		
	11	平成21年（2009年）4月以降に延床面積600㎡以上 の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表法 人又は構成法人。出資比率は30%以上）としての施工 実績を証する書類		
	12	「周南市競争入札参加資格者名簿」と同等の要件を有 することを示す書類（必要な場合のみ）		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類11は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類12は、「周南市競争入札参加資格者名簿」に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、ホームページに掲載している同等の要件を有することを示す書類を次の方法により提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

参加資格審査申請調書（建設企業（土木））

法人名			
建設業許可番号		〇〇〇〇	
2	業務 内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降に都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は 30%以上）としての施工実績	
		業務の名称	〇〇〇〇建設業務（施設名称：〇〇〇〇）
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		面積	〇〇.〇〇ha

※ 実績の有無に係らず、建設業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は 3 件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の建設企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近1年間の未納がないことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民税）	
建設企業（土木）	9	建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類		
	10	周南市競争入札参加資格者名簿の土木一式工事に登録されており、等級がA等級に区分されていることを証する書類		
	11	平成21年（2009年）4月以降に都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は30%以上）としての施工実績を証する書類		
	12	「周南市競争入札参加資格者名簿」と同等の要件を有することを示す書類（必要な場合のみ）		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類11は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

※ 添付書類12は、「周南市競争入札参加資格者名簿」に登録がない者で、これと同等の資格を有する者として本事業に参加したい場合には、ホームページに掲載している同等の要件を有することを示す書類を次の方法により提出すること。なお、同等の要件を有すると市が認めた者が落札者となった場合、その者は、次期の該当業務に関する参加資格者名簿への登録を必ず行うこと。

参加資格審査申請調書（管理・運営企業）

法人名			
1	業務内容	平成 21 年（2009 年）以降の都市公園又は動物に関連する施設の維持管理実績	
		業務の名称	〇〇〇〇維持管理業務（施設名称：〇〇〇〇）
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		面積	〇, 〇〇〇. 〇〇m ²
		施設概要	※都市公園又は動物に関連する施設
		業務内容	

※ 実績の有無に係らず、維持管理業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は 3 件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の維持管理企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、 消費税）、地方税（地方消費 税）及び市・県民税（法人市 民税の写し（最近1年間の 未納がないことが証明でき るもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民 税）	
	9	平成21年（2009年）平成24年4月の都市公園又は 動物に関連する施設の維持管理した実績を証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※ 添付書類9は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

様式 2-12 参加資格審査申請書（橋梁の建設企業）

参加資格審査申請調書（橋梁の建設企業）

法人名			
位置づけ（構成法人又は協力法人）		〇〇法人	
建設業許可番号		〇〇〇〇	
2	業務 内容	平成 21 年（2009 年）4 月以降に最大支間長 20 m 以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は 30% 以上）としての施工実績を有していること。	
		業務の名称	〇〇〇〇建設業務（施設名称：〇〇〇〇）
		発注者	
		受注形態	単独受注／共同企業体受注（出資比率 %）
		業務場所	
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		最大支間長	〇〇. 〇〇m

※ 実績の有無に係らず、橋梁の建設企業に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※ 実績の記載は 3 件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※ 他の橋梁の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分。ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近 1 年間の未納がないことが証明できるもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人市民税）	
橋梁の建設企業	9	建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 15 条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類		
	10	平成 21 年（2009 年）4 月以降に最大支間長 20 m 以上の歩道橋若しくは鋼道路橋の元請（共同企業体に当たっては、代表法人又は構成法人。出資比率は 30% 以上）としての施工実績を有していること。		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「〇」をつけること。

※ 添付書類 11 は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書又は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

様式 2-13 参加資格審査申請書（その他企業）

参加資格審査申請調書（その他企業）

法人名	
業務を実施するために必要となる資格	

※ その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書(国税(法人税、	国税（法人税）	
	5	消費税)、地方税(地方消費	国税（消費税）	
	6	税)及び市・県民税(法人	地方税（地方消費税）	
	7	市民税の写し(最近1年間	法人事業税	
	8	の未納がないことが証明 できるもの))	市・県民税(法人市民税)	
その他企業	9	業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、 認定等）及び資格者を有することを証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

様式 2-14 参加資格審査申請書（公募対象公園施設又は自主事業の運営企業）

参加資格審査申請調書（公募対象公園施設又は自主事業の運営企業）

法人名	
業務を実施するために必要となる資格	

※ その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

提出対象企業	書類名		参加者 確認	本市確認
全ての構成法人	1	会社概要（パンフレット等）		
	2	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分）		
	3	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分。 ただし連結対象がある場合）		
	4	納税証明書（国税（法人税、消費 税）、地方税（地方消費税）及び市・ 県民税（法人市民税の写し（最近 1 年間の未納がないことが証明でき るもの））	国税（法人税）	
	5		国税（消費税）	
	6		地方税（地方消費 税）	
	7		法人事業税	
	8		市・県民税（法人 市民税）	
公募対象公園施設 又は自主事業 の運営企業	9	業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、 認定等）及び資格者を有することを証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

様式 2-15 指定管理者指定申請書

年 月 日

指定管理者指定申請書

(宛先) 周南市長

申 請 者	所 在 地
	名 称
	代表者氏名
	担 当 部 署
	担当者氏名
	電 話 番 号
	F A X 番 号
	E-mail アドレス

「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に係る徳山動物園の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、周南市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例(平成 17 年周南市条例第 5 号)第 4 条の規定により申請します。

なお、本申請書及び添付書類に虚偽又は不正がないこと、並びに公募設置等指針等（又は申請要項）に掲げる応募資格（又は申請資格）をすべて満たしていることを誓約します。

注 名称は、法人であれば法人の種別(株式会社、有限会社等)も略さず記載すること。

参加辞退届

周南市長

(代表法人)
所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名



令和 6 年 11 月 1 日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」について、第一次書類を提出し、参加資格を有する旨の通知を受けましたが、以下の理由により参加を辞退します。

(辞退理由)

公募設置等計画等提出届兼誓約書

周南市長

(代表法人)

所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名

印

令和6年11月1日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」の公募設置等指針等に基づき、公募設置等計画等関係書類一式を提出します。

なお、公募設置等計画等関係書類一式の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

要求水準に関する確認書

周南市長

(代表法人)

所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名

印

令和 6 年 11 月 1 日に公告された「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業」に係る公募設置等計画等は、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式 4-3 企業名対応表

企業名対応表

通番	代表法人又は 構成法人※1	商号又は名称	提案書記載名
1	代表法人		(例) 建設企業 (建築) A
2	構成法人		
3			
4			
5			
6			
7			
8			

※1 「代表法人」「構成法人」のいずれかを記載してください。

※2 記載欄が足りない場合は、追加して記載してください。

徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業

公募設置等計画

正本 ※1
(グループ名・受付番号等※2)

※1 「正本」もしくは「副本〇／14」を記載すること。

※2 正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

様式 5-1 事業全体コンセプト

1. 全体計画
① 事業全体方針 ア 事業全体コンセプト、地域活性化等
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 2 頁以内で記載すること。 ・ コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。 「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。 ・ 本事業の目的及び徳山動物園リニューアル基本計画の基本理念や本市の関連計画を踏まえたコンセプト及び目標設定が示されているか。 ・ 独自性の高い提案、個々の提案内容が連動し相乗効果を生む提案等、本市の方針や関連計画、コンセプトをより有効に発揮するものか。 ・ 周辺の施設や地域との連携・回遊性の向上による地域の活性化、動物園の活性化に資する具体的な提案があるか。 ・ 乳幼児連れの家族や障害者を含む幅広い世代が利用しやすくなる配慮がなされているか。 ・ 次世代エネルギーパークの実現に向けた、具体的な提案があるか。

様式 5-2 事業全体スケジュール

1. 全体計画

① 事業全体方針 イ 事業スケジュール

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

・ 1 頁以内で記載すること。

・ 公募対象公園施設及び自主事業、特定公園施設等の設計や工事に要する期間、供用開始時期、供用期間、解体を含む事業完了時期などを記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

・ 本事業の全体スケジュール（設計・施工・管理・運営）は適切なものであるか。

(スケジュール表の記載例)

施設	項目	令和 7 年度				令和 8 年度				令和 9 年度			…	令和 28 年度				令和 29 年度			
		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月
公募対象 公園施設 ・自主事業	設計																				
	整備																				
	管理・運営																				
	解体																				
特定公園 施設	設計																				
	整備																				
	引渡し																				
	管理・運営																				
利便増進 施設	設計																				
	整備																				
	管理・運営																				
	解体																				
指定管理	管理運営																				

※ 上記のバーチャートは例であるので、削除して適切に記載すること。

様式 5-3 園内関係者との連携・調整

1. 全体計画
① 事業全体方針 ウ 園内関係者との連携・調整
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 1 頁以内で記載すること。 ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。 ・ 動物園という特性を十分に理解し、Park-PFI 事業及び自主事業、指定管理事業の各段階、各事業において、園内関係者（園長・管理部門・飼育部門・リニューアル推進室等）との調整・連携方策について記載すること。

様式 5-4 実施体制・遂行能力・リスク管理

1. 全体計画

② 実施体制及び資金計画 ア 実施体制・遂行能力・リスク管理

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

- ・ 2 頁以内で記載すること。
- ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
- ・ 実施体制については、公募対象公園施設の設計・整備業務、管理・運営業務、解体撤去業務、特定公園施設の設計・整備業務、工事監理業務、指定管理業務等を担当する法人又は団体を必ず明記すること。ただし、「副本」については、応募(申請)者名などが特定できないように「A 社（設計会社）」や「B 社（建設会社）」などで記載すること。
- ・ 実績については、「様式 2-5～2-13 参加資格審査申請書」に記載した実績を中心に、その概要や特徴について写真などを用いながら分かりやすく記載すること。
- ・ リスク管理については、設計～整備～管理運営の各段階において加入する保険ともに記載すること。

【設計・建設期間】

保険名称			
保険契約者		被保険者	
保険料		保険金額 (てん補限度額)	
保険期間		免責金額	
保険内容			
特約条項			

【開業準備・維持管理・運営期間】

保険名称			
保険契約者		被保険者	
保険料		保険金額 (てん補限度額)	
保険期間		免責金額	
保険内容			
特約条項			

※ 公募設置等指針で求める保険を超えている提案は、文字に色をつける等目立たせる工夫をすること。

※ 付保する保険の数に応じて、適宜追加すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

- ・ 事業を確実に遂行できる十分な業務実施体制の構築、魅力的な統括管理責任者の配置をしているか。
- ・ 公募設置等計画の確実な遂行を期待できる優れた実績を有しているか。
- ・ リスクの管理体制や緊急時の対応体制、事業継続の方策について、各 リスクを顕在化させない仕組みや各リスクへの対応策等安定的な事業実施のための提案がされているか。

様式 5-5 市内発注率・地域連携

1. 全体計画
②実施体制及び資金計画 イ 市内発注率・地域連携
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 2 頁以内で記載すること。 ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。 ・ 特定公園施設の建設時における市内企業への発注予定額・発注予定件数・発注予定割合があれば記載すること。 ・ 設計～管理・運営段階のそれぞれにおいて、地元企業との関係性があれば具体法人名を記載すること。 ・ 提出の必要性はないが、関心表明書（LOI）等の企業との合意が取れているものがあれば記載すること。 「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。 ・ 特定公園施設の建設費における市内発注率は応募者の中で高い比率となっているか。 ・ 周南市に本店又は本社を有する地元企業の活用、雇用機会の創出等の地域経済に対して具体的な提案があるか。 ・ その他地域との連携や地域社会への貢献に関する具体的な提案があるか。

様式 5-6～5-7 事業計画

1. 全体計画

②実施体制及び資金計画 ウ 事業計画

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

- ・ 公募対象公園施設、自主事業及び利便増進施設は様式 5-6（Excel）、特定公園施設と指定管理業務は様式 5-7（Excel）にて作成し、本様式にはそれらの概要や評価の視点に沿う内容を記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

- ・ 堅実な資金計画及び収支計画となっているか。
- ・ 事業経営の適正化のための年度マネジメントやセルフモニタリングの方法、体制等に関する具体的な提案があるか。

全体計画	②実施体制及び資金計画 ウ 事業計画
------	----------------------

公募対象公園施設、自主事業及び利便増進施設に関する資金計画及び収支計画

(単位：千円)

科目	令和（年度）	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
損益計算表	営業収入（税抜き） 計																						
	公募対象公園施設及び自主事業の営業収入																						
	公募対象公園施設のテナント等収入																						
	屋内休憩所内の自主事業のテナント等収入																						
	イベント収入																						
	その他																						
	利便増進施設の営業収入																						
	その他																						
	営業費用（税抜き） 計																						
	公募対象公園施設及び自主事業の営業費用																						
	人件費																						
	光熱水費																						
	通信費																						
	集客費（企画、宣伝に係る費用等）																						
	イベント催事費																						
	施設管理費																						
	清掃費																						
	警備費																						
	保全費（点検・補修等）																						
	修繕費																						
	その他																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	減価償却																						
	設置許可使用料																						
	その他																						
資金計画	特定公園施設の整備に要する費用への還元額																						
	利便増進施設の営業費用																						
	人件費																						
	光熱水費																						
	施設管理費																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	減価償却																						
	占用許可使用料																						
	その他																						
	営業損益																						
	営業外収入																						
	営業外費用																						
	支払利息																						
	営業外損益																						
	税引前当期損益																						
	法人税等																						
	税引後当期損益																						
	資金需要																						
	税引後当期損失																						
	初期投資																						
	公募対象公園施設及び自主事業の設計・整備等に係る費用																						
	利便増進施設の設計・整備等に係る費用																						
	開業準備費等																						
	再投資																						
	原状復旧費																						
	公募対象公園施設及び自主事業の解体・撤去費																						
	利便増進施設の解体・撤去費																						
	借入金元本返済																						
	資金調達																						
	税引後当期損益																						
	割賦元本																						
	出資金又は自己資金																						
	借入金																						
	再投資による増額分																						
	当期資金過不足（配当前）																						
	配当																						
	内部留保金																						
指標 EIRR	%																						

※1 税抜き、千円単位で記入すること。
※2 物価変動については考慮せずに計算すること。
※3 金額は実額を記入すること。（現在価値化する必要はない。）
※4 可能な範囲で詳細に記入し、新たな項目が必要な場合は、適宜追加のうえ記入すること。ただし、既存の項目は削除せず、該当しない項目がある場合には空欄のままとすること。なお、枚数制限は特にない。
※5 算式、関数式及び相互リンクがわかる形で電子媒体に保存の上、Excelファイルで提出すること。
※6 他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形で記入すること。
※7 各年度は4月から翌年3月までとし、該当する金額を記入すること。
※8 公募対象公園施設及び自主事業の設置許可使用料は、公募設置等指針で示す最低額以上の単価を用いた金額となるよう留意すること。
※9 （様式5-7）特定公園施設と指定管理業務に関する資金計画及び収支計画の科目と重複する費用については、合理的な範囲で案分した金額を入力すること。
※10 法人税等及び出資金は、単独1社で応募(申請)する場合で、かつ本事業に係る法人税等及び出資金の設定がない場合は、記入する必要はない。
※11 借入金は借入の種類別に記入すること。
※12 指標（EIRR）は出資金に対する事業期間中の当期資金過不足（配当前）の内部収益率とし、小数点第2位（小数点以下第3位を四捨五入）まで記入すること。また、各年度の欄には（当期資金過不足（配当前）－出資金又は自己資金）の金額を記入すること。

全体計画	②実施体制及び資金計画 ウ 事業計画
------	------------------------

特定公園施設と指定管理業務に関する資金計画及び収支計画

科目		令和（年度）	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
損益計算表	営業収入（税抜き） 計																									
	指定管理業務の営業収入																									
	指定管理料																									
	利用料金収入（使用料収入）																									
	その他																									
	指定管理業務以外の営業収入																									
	その他																									
	公募対象公園施設、自主事業及び利便増進施設からの還元額																									
	営業費用（税抜き） 計																									
	指定管理業務の営業費用																									
	人件費																									
	光熱水費																									
	通信費																									
	集客費（企画、宣伝に係る費用等）																									
	イベント誘致対応費																									
	施設管理費																									
	清掃費																									
	植栽管理費																									
	警備費																									
	保全費（点検・補修等）																									
	修繕費																									
	発券機及びレジシステム、入園ゲートシステム保守管理費																									
	その他																									
	支払保険料																									
	その他																									
	指定管理業務以外の営業費用																									
	その他																									
	営業損益																									
	営業外収入																									
	営業外費用																									
	支払利息																									
	営業外損益																									
	税引前当期損益																									
	法人税等																									
	税引後当期損益																									
資金計画	資金需要																									
	税引後当期損失																									
	特定公園施設の設計・整備業務費																									
	設計業務にかかる費用																									
	工事監理・施工監理業務にかかる費用																									
	整備業務にかかる費用																									
	その他																									
	開業準備費等																									
	指定管理の準備業務																									
	Park-PFIの開業準備業務																									
	入園ゲートシステム設計業務																									
	借入金元本返済																									
	資金調達																									
	税引後当期損益																									
	特定公園施設の設計・整備に係る市の負担金																									
	開業準備費等に係る市の負担金																									
	出資金又は自己資金																									
	借入金																									
	当期資金過不足（配当前）																									
	配当																									
内部留保金																										
指標	EIRR	%																								

※1 税抜き、千円単位で記入すること。
※2 物価変動については考慮せずに計算すること。
※3 金額は実額を記入すること。（現在価値化する必要はない。）
※4 可能な範囲で詳細に記入し、新たな項目が必要な場合は、適宜追加のうえ記入すること。ただし、既存の項目は削除せず、該当しない項目がある場合には空欄のままとすること。なお、枚数制限は特にない。
※5 算式、関数式及び相互リンクがわかる形で電子媒体に保存の上、Excelファイルで提出すること。
※6 他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形で記入すること。
※7 各年度は4月から翌年3月までとし、本市に請求する業務が発生した年度に、該当する金額を記入すること。
※8 指定管理料及び特定公園施設の設計・整備に係る市の負担金が、公募設置等指針で示す上限額以下となるよう留意すること。
※9 （様式5-6）公募対象公園施設、自主事業及び利便増進施設に関する資金計画及び収支計画の科目と重複する費用については、合理的な範囲で案分した金額を入力すること。
※10 法人税等及び出資金は、単独1社で応募(申請)する場合で、かつ本事業に係る法人税等及び出資金の設定がない場合は、記入する必要はない。
※11 借入金は借入の種類別に記入すること。
※12 指標（EIRR）は出資金に対する事業期間中の当期資金過不足（配当前）の内部収益率とし、小数点第2位（小数点以下第3位を四捨五入）まで記入すること。また、各年度の欄には（当期資金過不足（配当前）－出資金又は自己資金）の金額を記入すること。
※13 精算払いとする修繕費は2,909千円／年、発券機及びレジシステム、入園ゲートシステム保守管理費は3,629千円／年と固定額を記載すること。

様式 5-8 個別事業計画（Park-PFI 事業・自主事業）

2. Park-PFI 事業・自主事業
①個別全体方針
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 1 頁以内で記載すること。 ・ コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。 「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。 ・ 目標年間来園者数の達成に向け、新規来園者の獲得やリピーターの増加を図るための方針が示されているか。 ・ 来園者の声や意見、ニーズを運営業務及び維持管理業務に効果的に反映するための具体的な提案があるか。 ・ I C Tを積極的・効果的に活用する提案があるか。

様式 5-9 公募対象公園施設

2. Park-PFI 事業・自主事業
④公募対象公園施設・自主事業 ア 飲食事業 イ 物販事業 ウ イベント事業
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 8 頁以内で記載すること。 ・ 以下の項目が評価できるよう記載すること（項目毎に記載する必要はない）。 - ア 飲食事業 - イ 物販事業 - ウ イベント事業 ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。 ・ 想定する店舗や出店交渉を進めている具体的な店舗などがあれば可能な範囲で記載し、関心表明書（LOI）があれば提出すること。 「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。 ア 飲食事業 ・ 厨房施設とホール空間が一体的に設計され、動線が効率的であり、来園者が快適に過ごせる環境が整う施設計画となっているか。 ・ 厨房やホール空間が清潔に保つ、非接触型サービス（キャッシュレス決済やモバイルオーダーなど）の導入などを基に、徹底した衛生管理や繁忙期に対応可能な効率的なサービス提供体制となっているか。 ・ ユニークなメニューや限定商品の提供を通じて、来園者に食事の楽しさを提供できるような提案があるか。 ・ 店舗等の選定では、公園の魅力度を向上させる店舗を選定できるような仕組みとなっているか。 ・ イ 物販事業 ・ 商品の陳列方法や店内レイアウトが工夫され、来園者が商品を見やすく選びやすい環境が整う施設計画となっているか。 ・ 徳山動物園にふさわしい商品を開発・販売できる能力があるか。また、販売商品の品質が高く、バリエーションが豊富であるだけでなく、来園者のフィードバックをもとに商品ラインナップを定期的に更新し、常に新鮮で魅力的な商品を提供できるような商品展開の提案があるか。 ・ 店舗等の選定では、公園の魅力度を向上させる店舗を選定できるような仕組みとなっているか。 ・ 店舗等の選定では、周辺相場等も踏まえた適切な賃料設定となっているか。 ウ イベント事業

- ・ 本事業にふさわしい多彩なイベントを企画・誘致し、オープンスペースを効果的に活用できる提案があるか。
- ・ 日常的なにぎわいの創出に向けた利用促進策を実施できる提案があるか。

様式 5-10 特定公園施設

2. Park-PFI 事業・自主事業

③特定公園施設

ア デザイン性 イ 快適性・機能性・平等利用の確保 ウ 構造・設備・環境への配慮

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

- ・ 8 頁以内で記載すること。
- ・ 以下の項目が評価できるよう記載すること（項目毎に記載する必要はない）。
 - ア デザイン性
 - イ 快適性・機能性・平等利用の確保
 - ウ 構造・設備・環境への配慮
- ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。
- ・ 工事期間中の配慮に係る提案事項を記載すること。（仮囲いの素材や色彩への配慮、工事内容・施設の完成図の分かりやすい表示、工事に係る説明会の実施等）

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

ア デザイン性

- ・ 動物園全体のテーマに沿い、来園者が視覚的にも楽しめるデザインとなっているか。
- ・ 園内及び周辺環境と調和し、統一感のあるデザインとなっているか。

イ 快適性・機能性・平等利用の確保

- ・ 屋内休憩所及び南園芝生広場は、動物舎との関係性も考慮し、規模・配置等が工夫され、来園者やイベント主催者にとって使い勝手が良く、魅力的な空間となっているか。
- ・ 開園しながら施設整備を行う上で、来園者に対する配慮の提案があるか。
- ・ ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した動線・機能配置となっているか。

ウ 構造・設備・環境への配慮

- ・ 屋内休憩所やオーバブリッジは、合理的・経済的な構造体として耐震性を確保するとともに、開放的な空間となっているか。
- ・ 高効率機器や再生可能エネルギー、木質化など脱炭素化に対する積極的な提案があるか。

3. 指定管理事業

①個別全体方針

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

- ・ 1 頁以内で記載すること。
- ・ コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

- ・ 目標年間来園者数の達成に向け、新規来園者の獲得やリピーターの増加を図るための方針が示されているか。
- ・ 来園者の声や意見、ニーズを運営業務及び維持管理業務に効果的に反映するための具体的な提案があるか。
- ・ D X化により、動物園の利便性や魅力の向上、費用の削減に繋がる提案があるか。

3. 指定管理事業
② 準備業務・運営業務
記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。） ・ 5 頁以内で記載すること。 ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。 「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。 ・ 来園者に対して親切で迅速な対応を提供できるか。また、来園者からのフィードバックを適切に管理し、サービスの適切な改善を行えるような運営体制を構築できているか。 ・ H P や S N S の活用、メディアとの連携等を通じて来園者に分かりやすく的確な情報提供を行い、徳山動物園の認知度や賑わいの向上を図り、来園者数を増加させる広報・宣伝の提案があるか ・ 定期的に多様なイベントを誘致し、来園者の関心を引きつけ、来園者の満足度向上に寄与する提案があるか。 ・ 緊急・災害時における事前の対応策、災害発生時の対応策が具体的に示されており、災害による被害の拡大防止と早急復旧を図る提案があるか。 ・ 開業準備・開館イベントは、実施体制、準備計画、スケジュール、広報等に関する事業者ノウハウを活かした具体的な提案があるか。

様式 5-13 維持管理業務

3. 指定管理事業

③維持管理業務

記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）

- ・ 5 頁以内で記載すること。
- ・ 図面や表などを用いながら、分かりやすく記載すること。

「要求水準書」の内容及び「評価基準書」に示す以下の評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

- ・ 適切に維持管理できる計画を回数も含めて具体的な提案となっているか。
- ・ 来園者に対するサービスの向上を図れるものとなっているか。
- ・ 本市の長寿命化計画を踏まえた修繕に関する取組方針の優れた提案があるか。

徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業

図面集

正本 ※1
（グループ名・受付番号等※2）

※1 「正本」もしくは「副本〇／14」を記載すること。

※2 正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

屋内休憩所 建築概要

		概 要
建築面積		m ²
延べ面積		m ²
(容積対象延べ面積)		(m ²)
建ぺい率		%
容積率		%
構 造	主体構造	造(一部 造)
	基礎工法	
階 数		地上 階(地下 階)
高 さ	最高の高さ	m
	最高の軒の高さ	m
	1階天井高さ(代表値)	m
諸室面積	厨房	m ²
	厨房倉庫	m ²
	バックヤード通路	m ²
	飲食スペース	m ²
	観光案内施設	m ²
	トイレ・授乳室	m ²
	通路・階段・エレベーター	m ²
	任意提案事項	m ²
	その他	m ²

※ A 4判縦型、横書きで作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。

オーバブリッジ 橋梁概要

		概 要
橋種		
形式	上部工	
	下部工	
	基礎工	
橋長		m
支間		m
有効幅員		m
活荷重	上部工	kn/m2
	下部工	kn/m2
縦断勾配		%
横断勾配		%
床版		
舗装		
設計水平震度		
使用材質		
適用示方書		

※ A 4 判縦型、横書きで作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。

屋内休憩所 面積表・仕上表

■屋内休憩所 面積表

階	室 名	室面積 (㎡)	備 考
	〇〇		
合 計	—		

■外部仕上表

項目		仕上げ材、仕上げ等
本体施設	屋根	
	外壁	
	開口部	
	その他	
外構	舗装	
	囲障	
	門扉	
	その他	

■内部仕上表

室 名	仕 上 げ						天井高 (m)	面積 (㎡)
	床	幅木	壁	回り縁	天井	その他特記事項		
〇〇								

※ A 3判横型（A 4判に折込み）で作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。

屋内休憩所 備品リスト

施設名	室名	No	品名	寸法	仕様	メーカー・形式等	数量	単位	単価	金額	備考
要求水準書で 必須で設置と する備品等											
										0	
上記以外で 設置する 備品等											
										0	
什器・備品等合計										0	

※ A 3判横型（A 4判に折込み）で作成すること。
※ 別添資料の屋内休憩所の什器・備品リストにおいて必須とされている備品は「網掛け」をする等、区別すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。
※ 金額は円単位とすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動等についても考慮せず記入すること。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

(様式●-●[●/●])

〇〇

・「様式タイプ」が「自由」のものについて、「第1 記載要領」に従い記述すること。

※A 3 サイズ横書き、規定枚数以内。
※本文文字の大きさは 10 ポイント以上（図・表は除く）。
※イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。
※本様式の記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

令和 年 月 日

価格提案書

1 公募対象公園施設の設置管理許可に係る年間使用料の提案価格

設置許可使用料	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※1,074 円／㎡・年以上で提案して下さい。
※設置箇所により異なる提案金額を提案する場合には、表を追加すること。

対象面積		㎡
------	--	---

年間使用料 (設置管理許可使用料×対象面積)	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

2 屋内休憩所内の自主事業の管理許可に係る年間使用料の提案価格

管理許可使用料	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※1,074 円／㎡・年以上で提案して下さい。

対象面積		㎡
------	--	---

年間使用料 (設置管理許可使用料×対象面積)	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

3 特定公園施設の設計・整備に係る費用の提案価格（消費税及び地方消費税を含む。）

		拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
本市に負担を求める額※2	¥										

※1 本市に負担を求める額については、（様式7-2～7-4）内訳書と整合を図ること。

※2 本市が負担する費用の上限額は、980,362千円（消費税及び地方消費税を含む。）とし、指定管理の準備業務と Park-PFI の開業準備業務、入園ゲートシステム設計業務を含む金額で提案すること。

4 指定管理料の提案価格（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 提案価格

①管理・運営に係る費用 ※1（総額）	¥	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

②利用料金収入※1 （総額）	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

③本市に負担を求める指定管 理料※2（総額）	¥	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※1 21年間の総額を記載すること。

※2 21年間の総額を記載すること。本市が支払う指定管理料の上限額は、1,758,416千円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

(2) 利用料金収入の設定根拠

ア 使用許可料の利用料金収入（年間）の計算根拠（消費税及び地方消費税を含む。）

「(1)提案価格 ②利用料金収入（うち使用許可料）」の計算根拠を記載すること。

使用料※	円／㎡・日
（記載例） 芝生広場の利用料金×利用面積×延べ日数＝〇〇〇千円 ※様式 5・7 等と整合性を取ることに。	

※ 周南市都市公園条例に基づき、指定管理者（認定計画提出者）が本市の承認を得て定める額とする。

応募(申請)者 (代表法人)	所在地	
	応募(申請)者名	
	代表者名	印

特定公園施設の設計・整備に係る費用の提案価格の内訳書（簡易版）

費 目	金 額	備 考
1. 調査費		
2. 設計費		
解体撤去設計費		
建築設計費		
土木設計費		
3. 施工・工事監理費		
4. 直接工事費		
① 解体撤去費		
② 建築本体工事費		
③ 建築電気設備工事費		
④ 建築機械設備工事費		
⑤ 土木工事費		
⑥ その他工事費		
5. 共通費		
① 共通仮設費（建築に係る）		
② 共通仮設費（土木に係る）		
③ 現場管理費（建築に係る）		
④ 現場管理費（土木に係る）		
⑤ 一般管理費（建築に係る）		
⑥ 一般管理費（土木に係る）		
6. 工事費 計（4+5）		
7. 備品購入費		
8. その他費用		
① 各種申請費		
② 補助金等申請補助費		
③ 各種保険料		
④ 指定管理の準備業務費		
⑤ Park-PFIの開業準備費		
⑥ ゲート入園システム設計業務費		
⑦ その他		
9. 合計（税抜き）		
10. 消費税		
11. 合計（税込）		

※ 記載欄及び内容が足りない場合は、追加して記載すること。

※ 合計は、価格提案書や内訳書の金額と一致させること。

指定管理料の提案価格の内訳書（簡易版）

費目		費用（円）	内容・算出根拠
収入			
	1. 指定管理業務		
	利用料金収入		
	…		
支出			
	1. 人件費		
	運営業務		
	維持管理業務		
	…		
	2. 委託費		
	運営業務		
	維持管理業務		
	…		
	3. 消耗品費		
	（項目 A）		
	（項目 B）		
	4. その他		
	保険		
	…		
収支（税抜き）			
消費税			
合 計（税込み）			

※ 記載欄及び内容が足りない場合は、追加して記載すること。

※ 合計は、価格提案書や内訳書の金額と一致させること。

※ 精算払いとする修繕費は 2,909 千円／年（税抜き）、発券機及びレジシステム、入園ゲートシステム保守管理費は 3,629 千円／年（税抜き）と固定額を記載すること。